

令和3年 会津若松市の概要

令和3年経済センサスー活動調査
(令和3年6月1日実施)
産業横断集計 結果報告書

令和6年3月
会津若松市 企画政策部 情報統計課

目 次

第1	経済センサスー活動調査の概要	1
第2	主な用語の解説	2
第3	利用上の注意	3
第4	調査結果の概要	
1	概況	
(1)	事業所数、従業者数	5
(2)	産業大分類別売上（収入）金額	6
2	産業分類別の状況	
(1)	事業所数	7
(2)	従業者数	8
(3)	男女別従業者数	9
(4)	売上（収入）金額	10
3	経営組織別の状況	
(1)	事業所数及び従業者数	11
(2)	産業大分類別事業所数及び従業者数	12
4	従業者規模別の状況	
(1)	事業所数及び従業者数	13
(2)	経営組織別事業所数及び従業者数	14
5	単独・本所・支店別の状況	
(1)	事業所数	15
(2)	従業者数	16
6	県内他市の状況	
(1)	事業所数	17
(2)	従業者数	17
第5	統計表	
第1表	産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	20
第2表	産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位， 男女別業者数及び1事業所当たり従業者数	22
第3表	産業分類（大分類），旧市町村別・中心市街地事務所数及び 従業者数事業所数及び従業者数	24

第1 経済センサスー活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサスー活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として実施している。

3 調査日

令和3年6月1日。調査事項のうち売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年度1年間の値を把握している。

4 調査対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としている。

- ・大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ・大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ・大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ・大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

5 調査の単位

原則として単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合はそれぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

6 調査方法

ア 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が記入済みの調査票を回収する方法により行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

7 調査事項

ア 全産業共通事項

名称、電話番号、所在地、開設時期、従業者数、主な事業内容、経営組織、経理事項等

イ 産業別の特性事項

製造業：原材料、燃料、電力の使用額、製造品出荷額、在庫額、加工賃収入額等

卸売業，小売業：年間商品販売額、商品手持額、売場面積、営業時間、店舗形態等

第2 主な用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者 {有期雇用者（1か月未満、日々雇用）}

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人をいう。

4 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5 事業従業者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」（事業所に関する集計・産業横断的集計）確報結果の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、総務省・経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

また、売上（収入）金額については、当該調査項目の数値が得られた事業所を対象として集計している。

2 調査結果の概要における留意点

調査結果における「令和3年」の数値は、「令和3年経済センサスー活動調査」の結果であり事業所数や従業者数などの基礎的事項について比較を行った。

増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 記号及び注記

統計表の「-」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値である。各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げした場合に、合計と必ずしも一致しない。

4 中心市街地について

本報告書では、昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目を中心市街地とする。

第4 調査結果の概要

1	概況	
	(1) 事業所数、従業者数	5
	(2) 産業大分類別売上（収入）金額	6
2	産業分類別の状況	
	(1) 事業所数	7
	(2) 従業者数	8
	(3) 男女別従業者数	9
	(4) 売上（収入）金額	10
3	経営組織別の状況	
	(1) 事業所数及び従業者数	11
	(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数	12
4	従業者規模別の状況	
	(1) 事業所数及び従業者数	13
	(2) 経営組織別事業所数及び従業者数	14
5	単独・本所・支店別の状況	
	(1) 事業所数	15
	(2) 従業者数	16
6	県内他市の状況	
	(1) 事業所数	17
	(2) 従業者数	17

1 概況

(1) 事業所数、従業者数

本市の民営事業所数は6,508事業所で、平成28年経済センサス-活動調査(以下、「前回」という)と比べ180事業所(△2.7%)の減少となった。

また、本市の従業者数は57,757人で、前回と比べ1,200人(2.0%)の減少となっている。

表1 事業所数及び従業者数

(単位:人)

	平成28年	令和3年	増減数	増減率(%)
事業所数(注1)	6,688	6,508	△180	△2.7
従業者数(注2)	58,957	57,757	△1,200	△2.0

(注1) 公務を除き、事業内容等不詳を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」となっている。

表2 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	従業者数 (注1)	売上（収入）金額 (百万円)
総数（事業内容等不詳を含む）	6,508	57,757	—
A～R 全産業（S公務を除く）	6,055	57,757	—
A～B 農林漁業	40	424	1,953
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	35	525
D 建設業（注2）	603	4,269	—
E 製造業	416	9,797	222,137
F 電気・ガス・熱供給・水道業（注2）	14	414	—
G 情報通信業（注2）	59	573	—
G1（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	(25)	(67)	(—)
G2（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	(27)	(406)	(3,772)
H 運輸業、郵便業（注2）	88	2,250	—
I 卸売業、小売業	1,569	11,970	321,882
J 金融業、保険業（注2）	112	1,271	—
K 不動産業、物品賃貸業	387	1,256	23,085
L 学術研究、専門・技術サービス業	258	1,084	11,166
M 宿泊業、飲食サービス業	801	5,741	26,355
N 生活関連サービス業、娯楽業	588	2,066	32,914
O 教育、学習支援業（注2）	182	1,843	—
O1（学校教育）	(37)	(1,271)	(—)
O2（その他の教育、学習支援業）	(135)	(541)	(2281)
P 医療、福祉	437	9,586	80,692
Q 複合サービス事業（注2）	40	644	—
Q1 複合サービス事業（郵便局）	(31)	(423)	(—)
Q2 複合サービス事業（協同組合）	(8)	(216)	(109)
R サービス業（他に分類されないもの）（注2）	457	4,534	—
R1（政治・経済・文化団体、宗教）	(157)	(367)	(—)
R2（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	(237)	(3,783)	(26,422)

(注1) 男女別不詳を含む

(注2) 事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

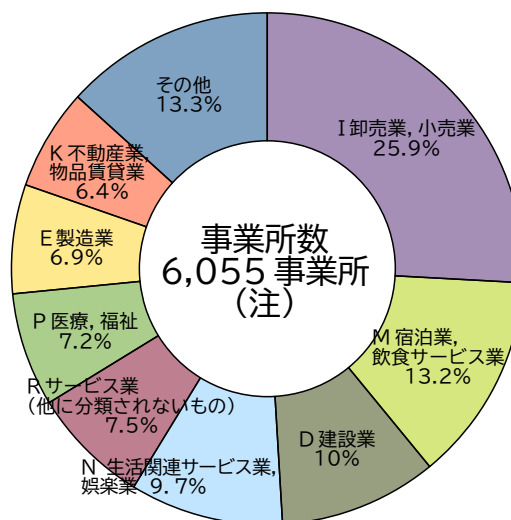
民営事業所数を産業大分類別にみると「卸売業，小売業」が1,569事業所（構成比25.9％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が801事業所（同13.2％）、「建設業」が603事業所（同10.0％）となっている。

また、事業所数を前回と比較すると「宿泊業，飲食サービス業（△16.4％）」、「製造業（△13.9％）」「運輸業，郵便業（△12.9％）」と大多数の産業で減少する一方、「農林漁業」が11事業所（37.9％）増加するなど、8産業で増加している。

表3 産業大分類別民営事業所数の構成比

産業大分類	事業所数				
	平成28年	令和3年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	6,688	6,508	△ 180	△ 2.7	-
A～R 全産業（S公務を除く）	6,535	6,055	△ 480	△ 7.3	100.0
A～B 農林漁業	29	40	11	37.9	0.7
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	3	4	1	33.3	0.1
D 建設業	640	603	△ 37	△ 5.8	10.0
E 製造業	483	416	△ 67	△ 13.9	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	14	2	16.7	0.2
G 情報通信業	49	59	10	20.4	1.0
H 運輸業，郵便業	101	88	△ 13	△ 12.9	1.5
I 卸売業，小売業	1,736	1,569	△ 167	△ 9.6	25.9
J 金融業，保険業	122	112	△ 10	△ 8.2	1.8
K 不動産業，物品賃貸業	403	387	△ 16	△ 4.0	6.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	240	258	18	7.5	4.3
M 宿泊業，飲食サービス業	958	801	△ 157	△ 16.4	13.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	669	588	△ 81	△ 12.1	9.7
O 教育，学習支援業	197	182	△ 15	△ 7.6	3.0
P 医療，福祉	416	437	21	5.0	7.2
Q 複合サービス事業	37	40	3	8.1	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	440	457	17	3.9	7.5

図1 産業大分類別民営事業所の構成比



注) 公務及び事業内容等不詳を除く。

(2) 従業者数

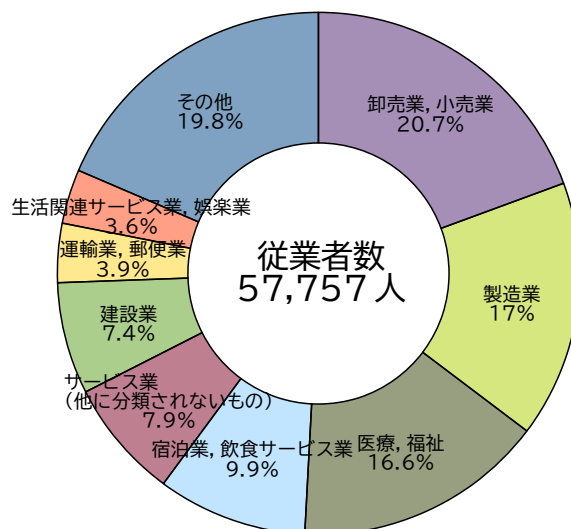
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が11,970人（構成比20.7%）と最も多く、次いで「製造業」が9,797人（同17.0%）、「医療・福祉」が9,586人（同16.6%）となっており、この3産業で市全体の半数以上（54.3%）を占めている。また、従業者数を前回と比較すると「生活関連サービス業，娯楽業（△30.6%）」、「鉱業，砕石業，砂利採取業（△18.6%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（△16.9%）」など、大多数で減少する一方、「情報通信業」が178人（45.1%）増加するなど、7産業で増加している。

表4 産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類		従業者数（人）（注）				
		平成28年	令和3年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
A~R	全産業（S公務を除く）	58,957	57,757	△ 1,200	△ 2.0	100.0
A~B	農林漁業	375	424	49	13.1	0.7
C	鉱業，砕石業，砂利採取業	43	35	△ 8	△ 18.6	0.1
D	建設業	4,260	4,269	9	0.2	7.4
E	製造業	9,511	9,797	286	3.0	17.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	498	414	△ 84	△ 16.9	0.7
G	情報通信業	395	573	178	45.1	1.0
H	運輸業，郵便業	2,385	2,250	△ 135	△ 5.7	3.9
I	卸売業，小売業	12,227	11,970	△ 257	△ 2.1	20.7
J	金融業，保険業	1,471	1,271	△ 200	△ 13.6	2.2
K	不動産業，物品賃貸業	1,271	1,256	△ 15	△ 1.2	2.2
L	学術研究，専門・技術サービス業	1,134	1,084	△ 50	△ 4.4	1.9
M	宿泊業，飲食サービス業	6,331	5,741	△ 590	△ 9.3	9.9
N	生活関連サービス業，娯楽業	2,979	2,066	△ 913	△ 30.6	3.6
O	教育，学習支援業	1,597	1,843	246	15.4	3.2
P	医療，福祉	9,004	9,586	582	6.5	16.6
Q	複合サービス事業	555	644	89	16.0	1.1
R	サービス業（他に分類されないもの）	4,921	4,534	△ 387	△ 7.9	7.9

（注）男女別不詳を含む

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

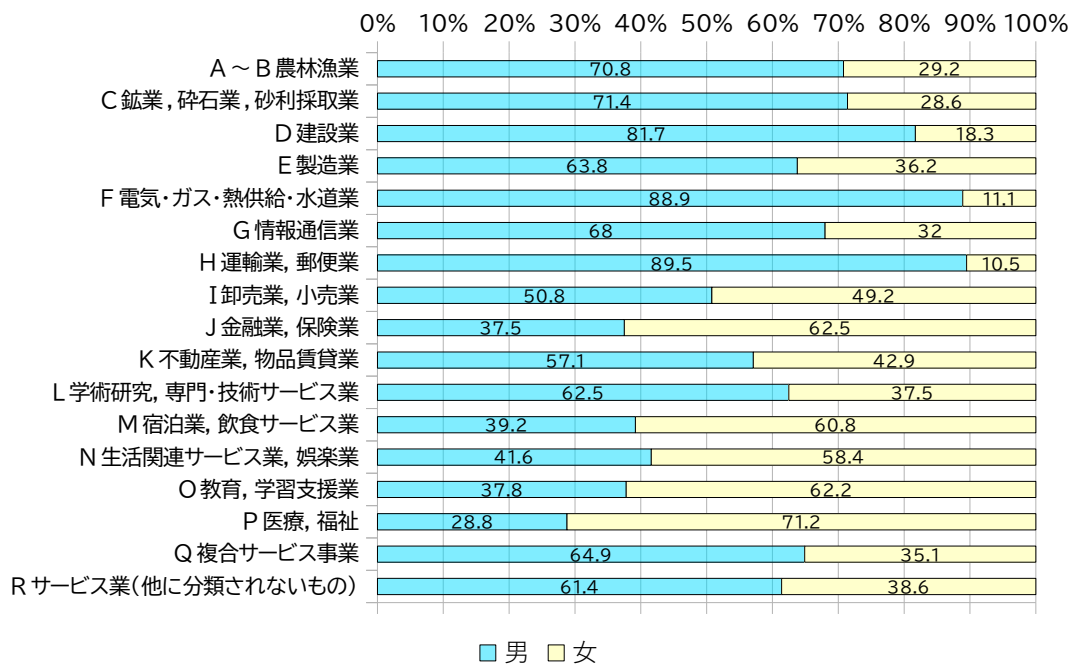
本市の男女別従業者数の割合をみると、男性が52.9%、女性が47.1%となっている。産業大分類別では「運輸業、郵便業(89.5%)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(88.9%)」、「建設業(81.7%)」などで男性の割合が多く、「医療、福祉(71.2%)」、「金融業、保険業(62.5%)」、「教育、学習支援業(62.2%)」などで女性の割合が多くなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数及び比率

産業大分類	従業者(人)				
	総数 (注)	男		産業大分類別の比率(%)	
		男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	57,277	30,303	26,974	52.9	47.1
A~B 農林漁業	424	300	124	70.8	29.2
C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業	35	25	10	71.4	28.6
D 建設業	4,248	3,472	776	81.7	18.3
E 製造業	9,797	6,246	3,551	63.8	36.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	414	368	46	88.9	11.1
G 情報通信業	568	386	182	68	32
H 運輸業, 郵便業	2,238	2,003	235	89.5	10.5
I 卸売業, 小売業	11,736	5,958	5,778	50.8	49.2
J 金融業, 保険業	1,248	468	780	37.5	62.5
K 不動産業, 物品賃貸業	1,241	709	532	57.1	42.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,076	672	404	62.5	37.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,621	2,203	3,418	39.2	60.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,059	856	1,203	41.6	58.4
O 教育, 学習支援業	1,843	697	1,146	37.8	62.2
P 医療, 福祉	9,585	2,759	6,826	28.8	71.2
Q 複合サービス事業	644	418	226	64.9	35.1
R サービス業(他に分類されないもの)	4,500	2,763	1,737	61.4	38.6

(注)男女別不詳を除く

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



(4) 売上（収入）金額

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,219億円と最も大きく、次いで「製造業」が2,221億円、「医療、福祉」が807億円となっている。

表6 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入金額）

産業大分類	事業所数 (注1)	従業者数 (人)(注1)	売上（収入）金額 (百万円)
A～B 農林漁業	38	382	1,953
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	35	525
D 建設業（注2）	579	4,043	—
E 製造業	402	9,492	222,137
F 電気・ガス・熱供給・水道業（注2）	14	414	—
G 情報通信業（注3）	52	473	—
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報製作業	(25)	(67)	(—)
G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	(27)	(406)	(3,772)
H 運輸業、郵便業（注2）	85	2,155	—
I 卸売業、小売業	1,530	11,829	321,882
J 金融業、保険業（注2）	109	1,264	—
K 不動産業、物品賃貸業	374	1,233	23,085
L 学術研究、専門・技術サービス業	244	1,055	11,166
M 宿泊業、飲食サービス業	750	5,560	26,355
N 生活関連サービス業、娯楽業	564	1,970	32,914
O 教育、学習支援業（注3）	172	1,812	—
O1 教育、学習支援業（学校教育）	(37)	(1,271)	(—)
O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	(135)	(541)	(2281)
P 医療、福祉	415	9,398	80,692
Q 複合サービス事業（注3）	39	639	—
Q1 複合サービス事業（郵便局）	(31)	(423)	(—)
Q2 複合サービス事業（協同組合）	(8)	(216)	(109)
R サービス業（他に分類されないもの）（注3）	394	4,150	—
R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	(157)	(367)	(—)
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	(237)	(3,783)	(26,422)

(注1)「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く

(注2)事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業

(注3)事業所単位の売上（収入）金額の把握が一部できない産業

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、「法人」が3,899事業所（構成比64.4%）と最も多く、次いで「個人」が2,106事業所（同34.8%）、「法人でない団体」が50事業所（同0.8%）となっている。また、前回と比較すると「法人」が32事業所（0.8%）、「法人でない団体」が4事務所（8.7%）増加したが、「個人」は516事務所（△19.7%）減少し、市全体で480事業所（△7.3%）の減少となった。

また、同じく従業者数をみると「法人」が52,356人（構成比90.6%）と最も多く、次いで「個人」が5,271人（同9.1%）、「法人でない団体」が130人（同0.2%）となっており、前回と比較すると「法人」で、180人（0.4%）増加する一方、「個人」で1,371人（△20.6%）が減少し「市全体で1,200人（2.0%）の減少となった。

表7 経営組織別事業所数及び従業数の構成比

集計項目	経営組織	平成28年	令和3年	令和3年		
				増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
事業所数	合計	6,535	6,055	△ 480	△ 7.3	100.0
	個人	2,622	2,106	△ 516	△ 19.7	34.8
	法人	3,867	3,899	32	0.8	64.4
	（うち会社）	(3,341)	(3,342)	(70)	(2.1)	(51.1)
	（うち会社以外の法人）	(526)	(557)	(55)	(11.7)	(8.0)
	法人でない団体	46	50	4	8.7	0.8
従業者数（人）	合計	58,957	57,757	△ 1,200	△ 2.0	100.0
	個人	6,642	5,271	△ 1,371	△ 20.6	9.1
	法人	52,168	52,356	188	0.4	90.6
	（うち会社）	(41,901)	(41,171)	(705)	(1.7)	(71.1)
	（うち会社以外の法人）	(10,267)	(11,185)	(1,214)	(13.4)	(17.4)
	法人でない団体	147	130	△ 17	△ 11.6	0.2

図4 経営組織別事業所数の構成比

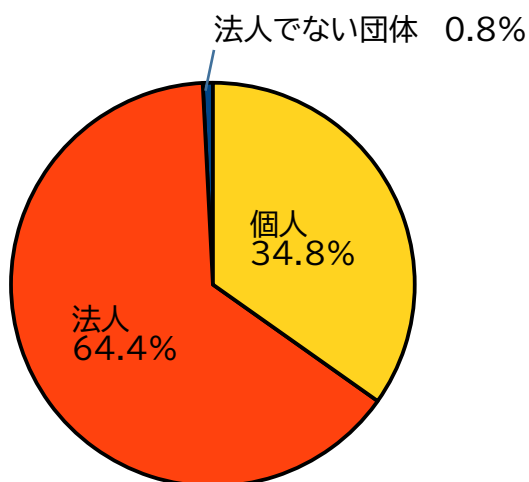
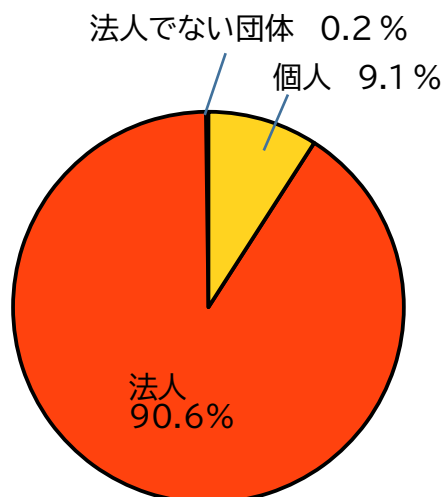


図5 経営組織別従業者数の構成比



(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類別事業所数及び従業者数を経営組織別の実数でみると、「個人」では「宿泊業、飲食サービス業」が476事業所（1,420人）で最も多く、「法人」では「卸売業、小売業」が1,151事業（10,814人）で最も多くなっている。次に、産業大分類別事業所数を経営組織別の比率でみると、総じて「法人」の割合が高いが、生活関連サービス業、娯楽業（69.7%）、「宿泊業、飲食サービス業（59.4%）」においては、「個人」が「法人」を上回っている。

また、産業大分類別従業者数を経営組織別の比率でみると、こちらも総じて「法人」の割合が高いが「生活関連サービス業（32.1%）」、「宿泊業、飲食サービス業（24.7%）」、「学術研究、専門・技術サービス業（24.5%）」では、他産業に比べ「個人」の割合が高くなっている。

表8 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	産業大分類	実数				産業大分類別の比率 (%)		
		総数	経営組織別			経営組織別		
			個人	法人	法人でない 団体	個人	法人	法人でない 団体
事業所数	A～R 全産業（S公務を除く）	6,055	2,106	3,899	50	34.8	64.4	0.8
	A～B 農林漁業	40	-	40	-	-	100	-
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	4	-	4	-	-	100	-
	D 建設業	603	149	454	-	24.7	75.3	-
	E 製造業	416	150	266	-	36.1	63.9	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	-	14	-	-	100	-
	G 情報通信業	59	2	56	1	3.4	94.9	1.7
	H 運輸業、郵便業	88	3	84	1	3.4	95.5	1.1
	I 卸売業、小売業	1,569	416	1,151	2	26.5	73.4	0.1
	J 金融業、保険業	112	4	108	-	3.6	96.4	-
	K 不動産業、物品賃貸業	387	137	248	2	35.4	64.1	0.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	258	102	156	-	39.5	60.5	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	801	476	325	-	59.4	40.6	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	588	410	178	-	69.7	30.3	-
	O 教育、学習支援業	182	80	102	-	44	56	-
	P 医療、福祉	437	130	306	1	29.7	70	-
	Q 複合サービス事業	40	2	37	1	5	92.5	2.5
R サービス業（他に分類されないもの）	457	45	370	42	9.8	81	9.2	
従業者数 （人）	A～R 全産業（S公務を除く）	57,757	5,271	52,356	130	9.1	90.6	0.2
	A～B 農林漁業	424	-	424	-	-	100	-
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	35	-	35	-	-	100	-
	D 建設業	4,269	365	3,904	-	8.6	91.4	-
	E 製造業	9,797	394	9,403	-	4	96	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	414	-	414	-	-	100	-
	G 情報通信業	573	6	566	1	1	98.8	0.2
	H 運輸業、郵便業	2,250	8	2,239	3	0.4	99.5	0.1
	I 卸売、小売業	11,970	1,152	10,814	4	9.6	90.3	0
	J 金融、保険業	1,271	5	1,266	-	0.4	99.6	-
	K 不動産業、物品賃貸業	1,256	201	1,049	6	16	83.5	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,084	266	818	-	24.5	75.5	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,741	1,420	4,321	-	24.7	75.3	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,066	663	1,403	-	32.1	67.9	-
	O 教育、学習支援業	1,843	153	1,690	-	8.3	91.7	-
	P 医療、福祉	9,586	512	9,070	4	5.3	94.6	-
	Q 複合サービス事業	644	4	635	5	0.6	98.6	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	4,534	122	4,305	107	2.7	94.9	2.4	

4 従業者規模別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が3,586事業所（構成比59.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が1,174事業所（同19.4%）となっており、従業者10人未満の事業所が市全体の約8割（78.6%）を占めている。また、従業者数を従業者規模別にみると「100人以上」が13,949人（構成比24.2%）と最も多く、次いで「10人～19人」が9,255人（構成比16.0%）となっている。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模	事業所数					従業者数（人）（注）				
	平成28年	令和3年	増減数	増減率（%）	構成比（%）	平成28年	令和3年	増減数	増減率（%）	構成比（%）
合計	6,535	6,055	△ 480	△ 7.3	100.0	58,957	57,757	△ 1,200	△ 2.0	100.0
1～4人	3,983	3,586	△ 397	△ 10.0	59.2	8,335	7,447	△ 888	△ 10.7	12.9
5～9人	1,219	1,174	△ 45	△ 3.7	19.4	7,922	7,633	△ 289	△ 3.6	13.2
10～19人	741	689	△ 52	△ 7.0	11.4	9,912	9,255	△ 657	△ 6.6	16.0
20～29人	235	236	1	0.4	3.9	5,592	5,550	△ 42	△ 0.8	9.6
30～49人	150	159	9	6.0	2.6	5,607	6,062	455	8.1	10.5
50～99人	118	112	△ 6	△ 5.1	1.8	8,186	7,861	△ 325	△ 4.0	13.6
100人以上	50	52	2	4.0	0.9	13,403	13,949	546	4.1	24.2
出向・派遣従業者のみ	39	47	8	20.5	0.8	-	-	-	-	-

（注）男女別不詳を含む

図6 従業者規模別事業所数の構成比

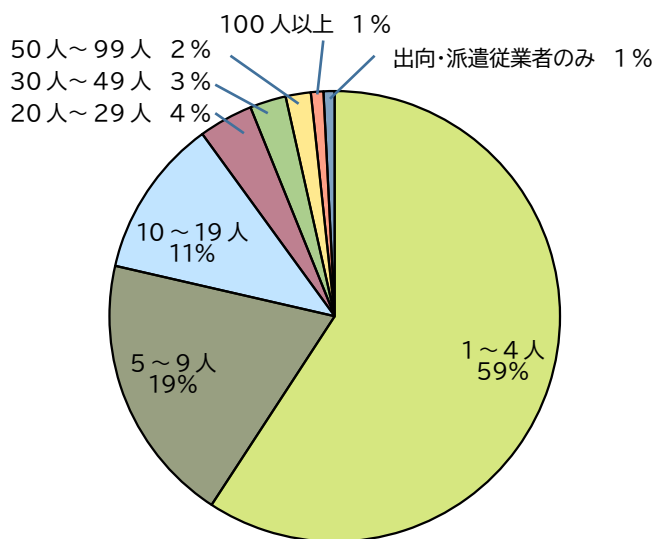
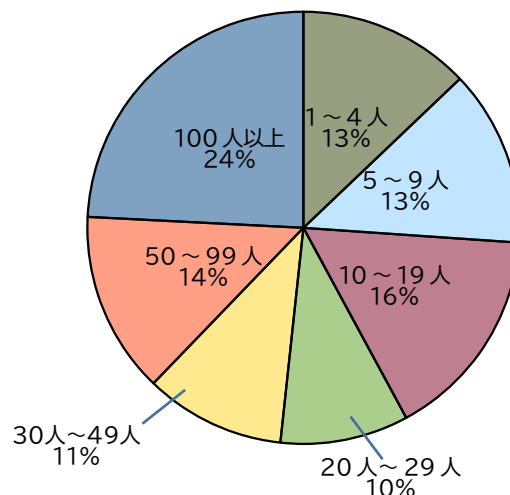


図7 従業者規模別従業者数の構成比



(2) 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の「個人」が1,856事業所（構成比30.7%）と最も多く、次いで「1～4人」の「法人」が1,687事業所（同27.9%）となっており、この2つの区分で市全体の約6割（58.6%）を占めている。また、同じく経営組織別従業者数をみると、「100人以上」の「法人」が13,949人（構成比24.2%）と最も多く、次いで「10～19人」の「法人」が8,707人（同15.1%）となるなど、総じて法人の割合が高くなっている。

表10 従業者規模別、経営組織別事業者数及び従業者の構成比

従業者規模		経営組織							
		事業所数				従業者数(人) (注)			
		総数	個人	法人	法人でない 団体	総数	個人	法人	法人でない 団体
実数	合計	6,055	2,106	3,899	50	57,757	5,271	52,356	130
	1～4人	3,586	1,856	1,687	43	7,447	3,367	3,995	85
	5～9人	1,174	201	967	6	7,633	1,255	6,346	32
	10～19人	689	43	645	1	9,255	535	8,707	13
	20～29人	236	5	231	-	5,550	114	5,436	-
	30～49人	159	-	159	-	6,062	-	6,062	-
	50～99人	112	-	112	-	7,861	-	7,861	-
	100人以上	52	-	52	-	13,949	-	13,949	-
出向・派遣従業者のみ	47	1	46	-	-	-	-	-	
構成比(%)	合計	100	34.78	64.39	0.83	100.00	9.13	90.65	0.23
	1～4人	59.22	30.65	27.86	0.71	12.89	5.83	6.92	0.15
	5～9人	19.39	3.32	15.97	0.10	13.22	2.17	10.99	0.06
	10～19人	11.38	0.71	10.65	0.02	16.02	0.93	15.08	0.02
	20～29人	3.90	0.08	3.82	-	9.61	0.20	9.41	-
	30～49人	2.63	-	2.63	-	10.50	-	10.50	-
	50～99人	1.85	-	1.85	-	13.61	-	13.61	-
	100人以上	0.86	-	0.86	-	24.15	-	24.15	-
出向・派遣従業者のみ	0.86	0.02	0.84	-	-	-	-	-	

(注) 従業者数の実数の単位は「人」

なお、従業者数には、男女別不詳を含む

5 単独・本所・支店別の状況

(1) 事業所数

事業所数を単独・本所・支店別にみると「単独事業所」が3,849事業所（構成比67.06%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が1,551事業所（同27.02%）、「本所・本社・本店」が340事業所（同5.9%）となっている。

また、産業大分類別事業所数を単独・本所・支店別の比率でみると、「単独事業所」では、「農林漁業（92.31%）」、「不動産業，物品賃貸業（84.6%）」の割合が高く、「本所・本社・本店」では、「鉱業，砕石業，砂利採取業（25.0%）」、「運輸業，郵便業（12.9%）」の割合が、「支所・支社・支店」では、「複合サービス事業（89.7%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（78.6%）」、「金融業，保険業（61.5%）」の割合が高くなっている。

表1-1 単独・本所・支店、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	事業所数（注）							
	総数	事業所数（注）			産業大分類別の比率（%）			
		単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	
A～R 全産業（S公務を除く）	5,740	3,849	340	1,551	67.1	5.9	27.0	
A～B 農林漁業	39	36	1	2	92.3	0.0	5.1	
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	4	2	1	1	50.0	25.0	25.0	
D 建設業	582	477	38	67	82.0	6.5	11.5	
E 製造業	399	322	27	50	80.7	6.8	12.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	3	0	11	21.4	0.0	78.6	
G 情報通信業	55	27	4	24	49.1	7.3	43.6	
H 運輸業，郵便業	85	27	11	47	31.8	12.9	55.3	
I 卸売業，小売業	1,502	842	104	556	56.1	6.9	37.0	
J 金融業，保険業	109	39	3	67	35.8	2.8	61.5	
K 不動産業，物品賃貸業	371	314	19	38	84.6	5.1	10.2	
L 学術研究，専門・技術サービス業	249	196	11	42	78.7	4.4	16.9	
M 宿泊業，飲食サービス業	752	544	29	179	72.3	3.9	23.8	
N 生活関連サービス業，娯楽業	555	426	22	107	76.8	4.0	19.3	
O 教育，学習支援業	169	90	15	64	53.3	8.9	37.9	
P 医療，福祉	425	224	38	163	52.7	8.9	38.4	
Q 複合サービス事業	39	3	1	35	7.7	2.6	89.7	
R サービス業（他に分類されないもの）	391	277	16	98	70.8	4.1	25.1	

（注）経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く

(2) 従業者数

従業者数を単独・本所・支店別にみると、「支所・支社・支店」が23,477人（構成比41.7%）と最も多く、次いで「単独事務所」が20,607人（同36.6%）「本所・本社・本店」が12,178人（同21.7%）となっている。

また、産業大分類別従業者数を単独・本所・支店別の比率でみると、「単独事業所」では「農林漁業（85.4%）」、「学術研究，専門・技術サービス（70.6%）」の割合が高く、「支所・支社・支店」では「電気・ガス・熱供給・水道業（90.3%）」、「複合サービス事業（77.5%）」の割合が高くなっている。なお、「本所・本社・本店」の割合は総じて低いが「医療，福祉（40.1%）」で他区分を上回っている。

表12 単独・本所・支店、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	従業者数（注）						
	総数	単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店	産業大分類別の比率（%）		
					単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	56,262	20,607	12,178	23,477	36.6	21.6	41.7
A～B 農林漁業	444	379	41	24	85.4	0.1	5.4
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	36	23	7	6	63.9	19.4	16.7
D 建設業	4,066	2,850	603	613	70.1	14.8	15.1
E 製造業	9,701	3,833	3,052	2,816	39.5	31.5	29.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	493	48	0	445	9.7	0.0	90.3
G 情報通信業	582	178	110	294	30.6	18.9	50.5
H 運輸業，郵便業	2,220	247	333	1,640	11.1	15.0	73.9
I 卸売業，小売業	11,706	3,735	1,520	6,451	31.9	13.0	55.1
J 金融業，保険業	1,273	163	73	1,037	12.8	5.7	81.5
K 不動産業，物品賃貸業	1,217	703	247	267	57.8	20.3	21.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,058	747	110	201	70.6	10.4	19.0
M 宿泊業，飲食サービス業	5,489	2,568	657	2,264	46.8	12.0	41.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,885	857	230	798	45.5	12.2	42.3
O 教育，学習支援業	1,854	420	656	778	22.7	35.4	42.0
P 医療，福祉	9,528	1,923	3,824	3,781	20.2	40.1	39.7
Q 複合サービス事業	639	26	118	495	4.1	18.5	77.5
R サービス業（他に分類されないもの）	4,071	1,907	597	1,567	46.8	14.7	38.5

（注）男女別不詳を含む
経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く

6 県内他市の状況

(1) 事業所数

県内他市の事業所数をみると、郡山市が17,012事業所（県内構成比19.4%）で最も多く、次いでいわき市が15,012事業所（同17.1%）、福島市が12,857事業所（同14.7%）となっており、この3市で県全体の事業所数の約半数（51.2%）を占めている。

表13 市町村別事業所数

市町村名	事業所数（注）				
	平成28年	令和3年	増減数	増減率 （%）	構成比 （%）
県計	88,128	87,744	△ 384	△ 0.4	100.0
福島市	13,159	12,857	△ 302	△ 2.3	14.7
会津若松市	6,688	6,508	△ 180	△ 2.7	7.4
郡山市	16,522	17,012	490	3.0	19.4
いわき市	14,706	15,012	306	2.1	17.1
白河市	2,955	2,941	△ 14	△ 0.5	3.4
須賀川市	3,268	3,271	3	0.1	3.7
喜多方市	2,452	2,187	△ 265	△ 10.8	2.5
相馬市	1,772	1,718	△ 54	△ 3.0	2.0
二本松市	2,467	2,420	△ 47	△ 1.9	2.8
田村市	1,686	1,617	△ 69	△ 4.1	1.8
南相馬市	2,689	2,745	56	2.1	3.1
伊達市	2,585	2,486	△ 99	△ 3.8	2.8
本宮市	1,431	1,340	△ 91	△ 6.4	1.5

（注）公務を除き、事業内容不詳等を含む

(2) 従業者数

県内他市の従業者数をみると、郡山市が162,868人（県内構成比20.3%）で最も多く、次いでいわき市が143,648人（同17.9%）、福島市が126,192人（同15.7%）となっており、この3市で県全体の従業者数の半数以上（53.9%）を占めている。

表14 市町村別従業者数

市町村名	従業者数（注）				
	平成28年	令和3年	増減数	増減率 （%）	構成比 （%）
県計	806,130	802,365	△ 3,765	△ 0.5	100.0
福島市	130,297	126,192	△ 4,105	△ 3.2	15.7
会津若松市	58,957	57,757	△ 1,200	△ 2.0	7.2
郡山市	165,207	162,868	△ 2,339	△ 1.4	20.3
いわき市	139,554	143,648	4,094	2.9	17.9
白河市	27,109	26,994	△ 115	△ 0.4	3.4
須賀川市	29,709	28,698	△ 1,011	△ 3.4	3.6
喜多方市	17,294	16,557	△ 737	△ 4.3	2.1
相馬市	15,584	14,399	△ 1,185	△ 7.6	1.8
二本松市	22,168	22,249	81	0.4	2.8
田村市	13,079	13,202	123	0.9	1.6
南相馬市	22,665	22,742	77	0.3	2.8
伊達市	19,946	19,083	△ 863	△ 4.3	2.4
本宮市	15,938	16,343	405	2.5	2.0

（注）男女別不詳を含む

第5 統計表

第1表	産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	20
第2表	産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位， 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数	22
第3表	産業分類（大分類），旧市町村別・中心市街地事業所数及び 従業者数	24

第1表 産業分類（大分類），存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数		
	総数	総数		廃業事業所	(注)	総数	
		存続事業所	新設事業所			男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	6,055	4,913	1,142	1,644	57,757	30,303	26,974
A～B 農林漁業	40	25	15	5	424	300	124
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	6,015	4,888	1,127	1,639	57,333	30,003	26,850
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	4	-	-	35	25	10
D 建設業	603	509	94	132	4,269	3,472	776
E 製造業	416	358	58	119	9,797	6,246	3,551
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	9	5	3	414	368	46
G 情報通信業	59	39	20	15	573	386	182
H 運輸業，郵便業	88	71	17	29	2,250	2,003	235
I 卸売業，小売業	1,569	1,300	269	456	11,970	5,958	5,778
J 金融業，保険業	112	85	27	29	1,271	468	780
K 不動産業，物品賃貸業	387	311	76	95	1,256	709	532
L 学術研究，専門・技術サービス業	258	189	69	53	1,084	672	404
M 宿泊業，飲食サービス業	801	642	159	324	5,741	2,203	3,418
N 生活関連サービス業，娯楽業	588	498	90	166	2,066	856	1,203
O 教育，学習支援業	182	140	42	60	1,843	697	1,146
P 医療，福祉	437	334	103	80	9,586	2,759	6,826
Q 複合サービス事業	40	39	1	4	644	418	226
R サービス業（他に分類されないもの）	457	360	97	74	4,534	2,763	1,737

(注) 男女別の不詳を含む。

従業者数									産業大分類
総数						廃業事業所			
存続事業所			新設事業所						
(注)	男	女	(注)	男	女	(注)	男	女	
46,879	24,272	22,220	10,878	6,031	4,754	11,058	5,987	5,042	A~R
299	213	86	125	87	38	29	20	9	A~B
46,580	24,059	22,134	10,753	5,944	4,716	11,029	5,967	5,033	C~R
35	25	10	—	—	—	—	—	—	C
3,649	2,947	682	620	525	94	476	392	84	D
7,443	4,385	3,058	2,354	1,861	493	2,422	1,850	572	E
218	185	33	196	183	13	32	26	6	F
335	261	74	238	125	108	60	42	18	G
1,813	1,585	216	437	418	19	441	320	121	H
9,724	4,973	4,517	2,246	985	1,261	2,329	1,010	1,319	I
1,032	387	622	239	81	158	284	95	189	J
935	526	394	321	183	138	289	164	125	K
852	530	314	232	142	90	281	183	98	L
4,664	1,868	2,750	1,077	335	668	1,447	503	934	M
1,768	747	1,015	298	109	188	752	291	461	N
1,661	613	1,048	182	84	98	238	103	135	O
8,346	2,472	5,873	1,240	287	953	748	185	546	P
640	416	224	4	2	2	8	3	5	Q
3,465	2,139	1,304	1,069	624	433	1,222	800	420	R

第2表 産業分類（大分類），経営組織別全事業所数，従業上の地位，
男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数					
		総数 (注)	男	女	うち個人業主		
					(注)	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	6,055	57,757	30,303	26,974	2,099	1,362	736
A～B 農林漁業	40	424	300	124	-	-	-
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	6,015	57,333	30,003	26,850	2,099	1,362	736
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	35	25	10	-	-	-
D 建設業	603	4,269	3,472	776	149	145	4
E 製造業	416	9,797	6,246	3,551	150	142	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	414	368	46	-	-	-
G 情報通信業	59	573	386	182	2	2	-
H 運輸業，郵便業	88	2,250	2,003	235	3	1	2
I 卸売業，小売業	1,569	11,970	5,958	5,778	413	322	91
J 金融業，保険業	112	1,271	468	780	4	3	1
K 不動産業，物品賃貸業	387	1,256	709	532	137	104	33
L 学術研究，専門・技術サービス業	258	1,084	672	404	102	86	16
M 宿泊業，飲食サービス業	801	5,741	2,203	3,418	474	265	209
N 生活関連サービス業，娯楽業	588	2,066	856	1,203	408	110	298
O 教育，学習支援業	182	1,843	697	1,146	80	29	51
P 医療，福祉	437	9,586	2,759	6,826	130	110	19
Q 複合サービス事業	40	644	418	226	2	1	1
R サービス業（他に分類されないもの）	457	4,534	2,763	1,737	45	42	3

(注) 男女別の不詳を含む。

従業者数									
うち無給の家族従業者			うち常用雇用者			うち無期雇用者			1事業所 あたり 従業員数
(注)	男	女	(注)	男	女	(注)	男	女	
587	115	472	49,416	25,131	23,818	37,558	20,697	16,616	9.0
-	-	-	202	140	62	142	96	46	12.9
587	115	472	49,214	24,991	23,756	37,416	20,601	16,570	9.0
-	-	-	28	23	5	28	23	5	14.3
45	11	34	3,205	2,656	528	2,874	2,390	464	6.7
71	15	56	9,123	5,798	3,325	7,974	5,253	2,721	19.7
-	-	-	406	361	45	373	351	22	41.5
1	-	1	529	347	177	391	289	97	8.1
-	-	-	2,160	1,932	216	1,707	1,533	162	23.6
151	24	127	10,153	4,770	5,149	7,151	3,817	3,230	7.0
1	-	1	1,198	412	763	1,065	368	674	12.1
40	8	32	742	388	339	563	301	247	3.2
15	5	10	754	434	312	665	401	261	4.7
151	36	115	4,634	1,662	2,852	2,386	1,031	1,305	6.6
68	9	59	1,473	672	794	958	474	477	4.5
7	2	5	1,675	622	1,053	1,073	396	677	8.1
19	1	18	8,791	2,320	6,471	7,098	1,979	5,119	21.6
2	1	1	612	394	218	543	342	201	15.0
16	3	13	3,731	2,200	1,509	2,567	1,653	908	11.2

第3表 産業分類（大分類），旧市町村別・中心市街地事業所数及び従業者数

	全産業				農林漁業		鉱業，採石業， 砂利採取業	
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		(注)						
総数	6,055	57,757	30,303	26,974	40	424	4	35
中心市街地 (旧市町村別)	1,532	8,926	4,300	4,563	3	8	0	0
旧会津若松市	5,566	51,805	26,797	24,549	31	369	1	7
旧北会津村	243	3,126	1,797	1,328	7	49	3	28
旧河東町	246	2,826	1,709	1,097	2	6	0	0

(注) 男女別の不詳を含む。

建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
603	4,269	416	9,797	14	414	59	573	88	2,250	1,569	11,970
43	322	77	391	3	115	25	261	9	311	412	1,781
513	3,579	366	8,009	13	392	58	572	69	1,733	1,456	11,282
49	417	23	738	0	0	0	0	12	424	47	315
41	273	27	1,050	1	22	1	1	7	93	66	373

第3表 産業分類（大分類），旧市町村別・中心市街地事業所数及び従業者数（つづき）

	金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・ 技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業， 娯楽業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	152	1,746	489	1,597	317	1,306	1,187	7,718	709	2,541
中心市街地 (旧市町村別)	40	475	102	341	59	222	386	1,977	121	475
旧会津若松市	106	1,245	380	1,211	251	1,055	767	5,611	542	1,862
旧北会津村	3	9	4	32	4	24	13	43	22	120
旧河東町	3	17	3	13	3	5	21	87	24	84

教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
233	2,225	513	10,410	48	983	574	5,236
51	382	76	824	8	339	117	702
173	1,766	391	8,212	33	591	416	4,309
4	46	31	771	3	22	18	88
5	31	15	603	4	31	23	137

令和3年 会津若松市の概要

令和3年経済センサスー活動調査
(令和3年6月1日実施)
産業横断集計 結果報告書

編集 会津若松市 企画政策部 情報統計課 統計グループ
〒965-0873 会津若松市追手町2-41 追手町第二庁舎
TEL (0242) 39-1215